

# 今こそ攻めの I T 経営!!

## I T 経営力向上セミナーを開催しました

地域経済部 参事官（情報・ヘルスケア産業担当）

TEL : 082-224-5630

皆様は『攻めの I T 経営』という言葉をご存じでしょうか。

日本再興戦略 2016 において第 4 次産業革命の実現に I o T、ビッグデータ、A I 等の利活用が掲げられており、2020 年には付加価値創出 30 兆円の潜在効果を見込んでいます。

I T は更に重要視され、社内の業務効率化・コスト削減を中心とした『守りの I T 経営』のみではなく、I T 利活用による企業の製品・サービス開発強化やビジネスモデル変革を通じて新たな価値の創出やそれを通じた競争力の強化を目指す、いわゆる『攻めの I T 経営』を営む必要があります。

今回はその様な『攻めの I T 経営』について皆様にもっと知って頂くとともに、『攻めの I T 経営』を実践して頂くため、中国経済産業局が広島市内にて行った『I T 経営力向上セミナー』の内容をご報告します。

中国経済産業局では、平成 28 年 12 月 13 日（火）メルパルク広島（広島市中区）にて、I T 推進に向けた国の施策や中国地域で I T の効果的な活用を積極的に進め、成果を上げている企業の取組、中国地域の企業が第 4 次産業革命にどのように果敢に攻め込んでいけば良いかなどについて紹介するセミナーを開催しました。



○開催日時

平成 28 年 12 月 13 日（火）

13 : 30 ~ 17 : 00

○開催場所

メルパルク広島 6 階 平成の間

[広島市中区基町 6-36]

開会挨拶の後、ダイヤ工業株式会社 IT 推進室 情報管理責任者 北口政浩 氏による事例紹介がありました。

ダイヤ工業株式会社は、経済産業省「攻めの IT 経営中小企業百選」選定、平成 27 年度「おかやま IT 経営力大賞」大賞を受賞されており、サポーティングシステム等の医療用品の開発及び製造・販売をされています。

また、攻めの分野での IT の効果的な活用を積極的に進め、成果を上げており、講演では、ダイヤ工業における攻めの IT 経営に係る取組をご紹介頂きました。

続いて、一般社団法人情報サービス産業協会 広報サービス部次長 田畑浩秋 氏による講演がありました。

情報サービス産業協会では、情報サービス産業白書などを発行しておられますが、講演では、平成 27 年度に白書委員会、未来を展望する委員会、デジタルビジネス人材委員会がそれぞれデジタルビジネスをテーマに異なる切り口から検討し取りまとめた成果の概要などについてご講演頂きました。

続いて、独立行政法人経済産業研究所 上席研究員 岩本 晃一 氏による講演がありました。

講演では、インダストリー 4.0 を中心とした海外動向とともに、中国地域の企業が、第 4 次産業革命にどのように果敢に攻め込んでいけば良いかなどについてご講演頂きました。

続いて、中国経済産業局より、現在進めている経済産業省における IT 推進政策や情報セキュリティに係る取組について報告しました。

また、平成 28 年 7 月に地域での取組を通じた IoT ビジネスの創出を支援するために、「地方版 IoT 推進ラボ」として選定された、島根県及び広島県の IoT 推進ラボの取組みについて報告しました。

最後に、NEC ソリューションイノベータ株式会社イノベーション戦略本部 地方創生事業推進室（アジャイル開発推進センター） エキスパート 石崎 浩太郎 氏から、NEC グループで実施しているアイデアソン・ハッカソンの取組紹介や地方創生やコーポレートフェロウシップにおける共創活動などをご紹介頂きました。

本セミナーでは、『攻めの IT 経営』に関心のある企業・団体の方々が 60 名出席され、講演内容に熱心に耳を傾けていました。

(開会挨拶)



中国経済産業局  
大原地域経済部長

## ■事例紹介 I 『我が社の「攻めのIT経営」』

[講師] **ダイヤ工業株式会社**  
**IT推進室 情報管理責任者**  
**北口 政浩 氏**



- 我が社は、他社にマネできない独自製品開発に加え、顧客第一主義でおもてなしの精神を重視した通心販売による差別化戦略で成長してきた。
- 海外の企業では、システム開発を内製化しておりIT人材が社内にいるが、日本の場合、システム開発を外注していることが多く社内にIT人材がいない。
- 社長交代の翌年（平成9年）に売上が下がったことがきっかけで攻めのIT経営の取り組みを始めた。
- 攻めのIT経営に取り組む前では、専用端末1台で売上を管理しており、受注オペレーションに熟練のノウハウと技が必要とされた。
- 当時の通販売上No.1企業をベンチマークとすることなどにより、CTI（Computer Telephony Integration System）、WebShop、物流アウトソーシングなどを実装した通販システムを構築した。これにより、業務プロセス変革、生産性向上などに加え、顧客動向の把握と先読みが出来、売上を大きく伸ばすことが出来た。
- その後、システム更新などに伴い、失敗なども経験したが、通販システムの一新などを行うことにより、売上を伸ばしている。

## ■講演Ⅰ 『ネクストステージへのチャレンジ ～デジタルビジネス時代の幕開け～』

[講師] 一般社団法人情報サービス産業協会  
広報サービス部次長  
田畑 浩秋 氏

- デジタルビジネス革命の進展は、情報システム部門や情報サービス事業者の役割や存在意義に大きな影響を与えつつある。
- 顧客企業におけるIT内製化、スタートアップの急速な台頭、異業種からの参入等により、顧客企業のビジネス部門及びシステム部門、情報サービス事業者がスルーされるという事態が生じることが懸念される。
- 情報サービス事業者は、SMAC (Social, Mobile, Analytics, Cloud) 等をベースにした新しいITインフラ基盤上で、事業領域の枠組みを越えたビジネスの革新に取り組むことが求められる。情報サービス事業者の今後の方向性として、①顧客企業の領域に破壊的イノベーションを仕掛けビジネス展開を行う『破壊的イノベーター』になる、②顧客企業と共創し、顧客企業の業務をITで直接サポートする『攻めのIT』を実現する共創パートナー』になる、③顧客企業の持続的イノベーションを高度なIT専門技術を活用することにより支援する『守りのIT』に強みを持つ事業者』になる、の3つが考えられる。



## ■講演Ⅱ 『インダストリー4.0による攻めのIT経営』

[講師] 独立行政法人経済産業研究所  
上席研究員 岩本 晃一 氏

- パソコンが登場した時にパソコンは必要ないと豪語していた企業は消えていったように、IoT, AIがわからないと言っているようであれば、時代遅れの企業として消えていってしまう。
- 第4次産業革命という時代の流れに逆らうのではなく、時代よりも更に先を走ることが、これからのビジネスの成功の秘訣。



- 今後、企業に最も大きく影響を与える外部要因は「技術」であり、そのキーとなる技術はIOTである。
- 新しいIOTビジネスモデルとして、建設機械メーカーのコマツが実施するGPS、センサーを活用した修理の迅速化・建設機械盗難防止・製品需要動向予測、ボイラーメーカーである三浦工業が実施するオンラインメンテナンス、QBハウスが実施する美容師と顧客のニーズにマッチしたビジネスモデルなどの事例がある。
- また、中国地域におけるIOTビジネスモデルとしては、生産リードタイム80%削減などを実現したパソコン生産拠点の富士通島根工場やデータ・サイエンスで獺祭を製造する旭酒造の事例がある。
- 中小企業にIOTが導入されていない主な要因は、「よく分からない」ことである。このため経済産業研究所では、今年4月から、IOTによる中堅・中小企業の競争力強化に関する研究会を主催し、モデル中小企業4社を対象として各社に相応しいIOTシステム及びその投資対効果について検討している。
- 中小企業側の売上、シェア、生産性、品質を向上させたいと言った漠然としたニーズに対し、受注生産をしているITベンダー側は、中小企業側から具体的な仕様を示してもらわなければシステム提供できないなど、初めは双方の意識の摺り合わせから始まった。
- IOTとは、企業が抱える課題をIT技術で解決しようとするものである。IOTはあくまで手段であって、IOTを導入すること自体が目的ではない。IOTを提供しているメーカーは、これまで自社が納入した事例を先方に説明することはできても、それが相手の求める解決策とは一致しないのが通常である。ところが、中小企業の社長は、自分の会社が抱える課題が一体何なのか、それがわからなくなっていることが多い。
- 第三者は、中小企業に対して、多くのアイデアを提示することはできるが、そのなかから、どれを選ぶかは、中小企業の社長自身が決めないといけない。社長が、何もしないでじっとしていると、IOTシステム供給企業が最適なシステムを見つけに来て、自動的に導入してくれるのではない。社長自身で決めなければならない最も大きな理由は、IOT導入は、社内体制や従業員の教育訓練など、同時に社内に大きな変革をもたらすことにある。その社内事情は、第三者にはわからない。
- 中小企業の生産ラインでは、機械化、自動化が進んでおらず、職工がものづくりをしているケースが多く見受けられる。その理由は、機械化投資より人件費の方が安いからである。
- 研究会での議論の流れは、「IOT導入を前提としない」であった。研究会メンバーは、現存する機械類を前提にして、工場を効率化し、生産性を上げるにはどうすればいいかを考えた。もし、その過程で、IOTを使う場面があればそれでよし、もしIOTを使用する場面が無くてもそれはそれで構わないとのスタンスで議論

を進めた。

- 研究会では様々な意見やアイデアが出されたが、今後、実際に導入されたIoTを使用し、その効果を計測するところまでフォローして行きたい。また、次のモデル企業を対象に、もう少しケーススタディの積み重ねをしてみることで、中小企業向けIoTの共通課題を更に探らうと思う。

## ■報告 I 『経済産業省におけるIoT推進政策』

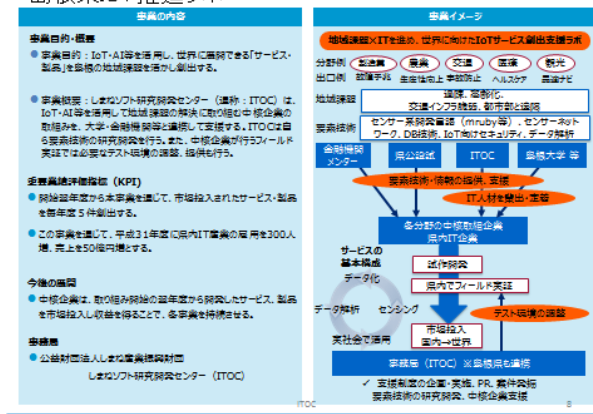
- 第4次産業革命により、ビジネスの変革が起こるため、これに対応すべくIoT、ビッグデータ、AIに関するビジョンの策定と実証事業等に取り組んでいる。
- 産学官でIoT利活用を促進するためIoT推進コンソーシアムを設立し、その傘下に、「技術開発WG」、「先進的モデル事業推進WG」、「IoTセキュリティWG」、「データ流通促進WG」の4つのWGを組織し、技術開発、利活用、政策課題の解決に向けた提言等を実施している。
- 「攻めのIoT経営銘柄」、「攻めのIoT経営中小企業百選」などIoT活用のベストプラクティスを選定し、攻めのIoT経営波及に向けた取組を行っている。
- IoT利活用を推進する上で、情報セキュリティが重要なことから、その脅威やセキュリティ対策をまとめたガイドライン等（サイバーセキュリティ経営ガイドライン、IoTセキュリティガイドライン、中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン等）を策定してる。
- 平成28年10月には、サイバーセキュリティに関する実践的な知識・技能を有する専門人材の育成と確保を目指した「情報処理安全確保支援士」制度を創設した。

## ■報告 II 『地方版IoT推進ラボの取組』

### [島根県IoT推進ラボ]

- しまねソフト研究開発センター（通称：ITOC）は、IoT活用する企業支援及び研究開発拠点として平成27年10月に設立。
- IoT・AI等を活用し、世界に展開できる「サービス・製品」を創出することを目的として、ITOCでは、IoT・AI等を活用して地域課題の解決に取り組む中核企業の取組みを、大学・金融機関等と連携して支援する。
- 具体的には、ITOCが要素技術開発を行うとともに、中小企業のフィールド実証

### 島根県IoT推進ラボ

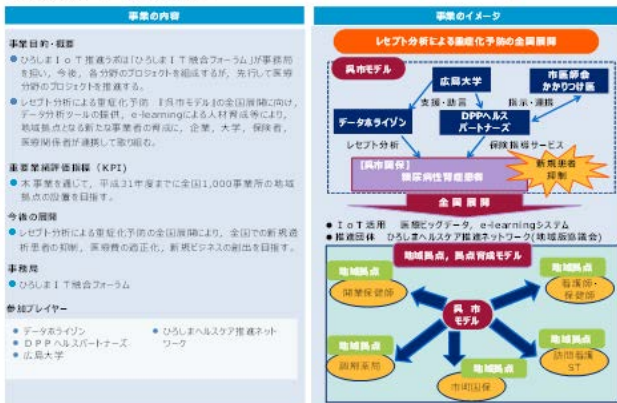


について関係機関との調整を行う。これらを通し、市場投入されたサービス・製品を毎年度5件程度創出し、県内IT企業の雇用増を目指す。

## [広島県 I o T 推進ラボ]

- レセプト（処方した薬剤や検査内容などの明細が書かれた請求書）分析による糖尿病性腎症患者の重症化予防（呉市モデル）を全国に展開する事業を実施。
- レセプト分析で軽度から中等度の患者を指導対象として抽出し、かかりつけ医と連携して保健指導サービスを提供することにより新規患者を抑制する。
- 呉市モデルは、平成22年度から取り組んでおり、一定の成果を上げている。このモデルを全国展開し、平成31年度までに地域の保健指導サービスの拠点として全国1,000事業所の設置を目指す。

### 広島県 I o T 推進ラボ



## ■事例紹介Ⅱ『ITを活用した共創活動』

[講師] NECソリューションイノベータ株式会社  
イノベーション戦略本部 地方創生事業推進室  
(アジャイル開発推進センター)  
エキスパート 石崎 浩太郎 氏

- 我が社は、従来、顧客要求に対しソフトウェア開発をしていたが、地域の関係者と一緒に地域の課題解決や新たな事業創出についての取組を進めている。これを実現する1つの手段として共創の取組を進めている。
- 共創のフレームワークとしては、サービスデザイン思考やスクラム開発といった手法がある。
- 私自身、コーポレートフェロウシップ制度により、約1ヶ月福井県鯖江市の職員となり、地域の方と一緒に子育ての課題を把握し、その課題を福岡の我が社の開発拠点でアイデアソンを実施し、鯖江市でアプリのサービス提供を行った。現在、鯖江市の子育て支援センターの職員自ら、毎月、子育て支援のイベント情報の更新などアプリのメンテナンスをしている。



- 中国地域を中心にアイデアソン、ハッカソンなどの共創事業を実施している。先月、島根県松江市で学生やヘルスケア従事者などと、課題提起からアイデア出しを行い、ヘルスケアに係るサービス・商品のプロトタイプをアウトプットする取組を実施した。

---

『IT経営力向上セミナー』はいかがでしたでしょうか。『攻めのIT経営』の取り組みについては、まだまだ浸透する余地があると思われます。

当局としても、『攻めのIT経営』の取り組みが今後益々進むよう、このようなセミナーの開催やIoT活用を支援する事業展開などで、ITの利活用に取り組む企業やそれをサポートする機関を応援していきたいと思えます。